

生活保護改悪案 低賃金強いる

生活保護法改悪案と関連法案が貧困体系に重大な影響を与える。生活保護申請を窓口で締め出す「水際作戦」の合法化に続いて、もう一つの深刻な問題を指摘する声が広がっています。「働ける年齢層」の追い出しをはかり、低賃金労働を押し付けようとしているからです。「労働の安売りと競争」を善きとし、就業者を全体に悪影響を及ぼす大問題です。

生活困窮者自立支援法案とセット

改悪案は、就労による自立の権限をいっそう強化し、立の促進、の各の下に、保劣悪な労働条件であっても、働開始後の3カ月半の「就労」を強い、保護費の間に「低額であっても一旦就労」することを「基本的な考え方とする（労働者側）」としていきます。

現在でも、「働ける年齢層」に対しては、「とにかく仕事を探せ」と厳しい指導が行われています。改悪案は、行政による就労指導が盛り返されていま

生活保護法改悪案の主なポイント

- × 申請書類の提出義務付けで「水際作戦」を合法化
- × 親族の扶養義務を強化し、事実上の要件に
- × 「就労促進」として「働ける年齢層」は低額でも就労
- × 医療では後発医薬品（ジェネリック）の使用を原則化

翼賛体制で推進 来週成立狙う 生活保護法改悪案は、衆院では十分な審議もなく自民、公明、民主、維新、みんな、生活の6党の賛成で可決されました。憲法推進の翼賛体制です。来週にも参院で可決し、成立させることが狙われています。

生活保護基準引き下げと生活保護法改悪案の廃案を訴えて国会に向かいデモ行進する人たち＝5日、東京・霞が関



が失業給付を受けられないことがあります。失業率の上昇と連動して生活保護利用が増えるのは当然です。このうえ生活保護からの低賃金労働を強いようというのが今回の改悪案です。井上氏は「失業者本人の自立につながるだけでなく、非正規労働者が非正規切りで、仕事と同時に住まいも失ったからです。背景には雇用保険に加入する非正規労働者は6割程度にとどまり、完全失業者の7割以上

雇用の質押し下げ

2008年のリーマン・ショック後に生活保護利用者が急増しました。大量の非正規労働者が非正規切りで、仕事と同時に住まいも失ったからです。背景には雇用保険に加入する非正規労働者は6割程度にとどまり、完全失業者の7割以上

国の責任投げ捨て

自民党政権が雇用のルールを壊してきたため、ただでさえまともな雇用は限られ、派遣など低賃金の短期・不安定雇用が大半を占める現状です。労働者の4人に1人はワーキングプア（働く貧困層）に陥っています。1年を通して働いても年収が200万円以下のワーキングプアは、1997年の814万人から2011年には1069万人へと約1.3倍に増大しています。ワーキングプアをさらに増やす生活保護法改悪案は、生存権を保障する国の責任を投げ捨てるもので

「労働力は安売りしない」フランスの常識

フランスでは、「労働力の安売りはしない」という考え方が根付いています。失業者に対しては、失業保険だけでなく、失業保険が切れた人への失業扶助、失業保険の対象とならない人への生活扶助という三重の保障があります。「まともな仕事がないときに、行政が失業者に『仕事に就け』ということはフランスではできない」と語るのは、同国の社会保障制度を研究してきた広島県立大学の都留民子教授です。

資格や専門的職能がある失業者たちに「仕事を替えろ」とケースワーカーは言えません。移民に対しても、資格を取らせたくらいでまともな求人が出るまで待たせます。失業率が高く、まともな仕事がない場合は、引き続き扶助を受けさせるのだとい

「とにかく働け」ニートは「訓練」ワーキングプアブラック企業増